

株主優待のご案内

当社サービスのご利用を通じて、当社へのご理解を深めていただくために、優待を実施しております。

優待内容

「WITHHistの会」(年額3,650円)の無料会員となることができ、下記の特典を受けられます。

- 有料のモバイルコンテンツサービスおよびウェブコンテンツサービスを無料でご利用いただけます。
- 会員専用スペース「シーポート」(千葉県幕張 当社内)をご利用いただけます。



入会申込方法

当社ホームページ内「WITHHistの会」ページより所定の項目をご入力の上、お申込みください。

その際、会員種別の欄で必ず「当社株主」をお選びください。

<http://weathernews.com/jp/c/WITHHist/>

※ 郵送でのお申し込みをご希望の方は、下記お問い合わせ先までご連絡ください。入会申込書を郵送いたします。

※ 優待の基準により、2口以上の入会をご希望の方は、お申込み方法が異なりますので、下記お問い合わせ先までご連絡ください。

入会に関するお問い合わせ先

「WITHHistの会」

TEL: 043-274-5306 E-mail: c-port@wni.com

〒261-0023

千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン D棟2階

(株)ウェザーニューズ内「WITHHistの会」

優待の基準

100株以上5万株未満 1口(「WITHHistの会」入会1名分)

5万株以上10万株未満 5口まで

10万株以上 10口まで

※ 5月、11月末の株主名簿にて確認させていただきます。

株主メモ

決算期 5月31日

剰余金の配当の基準日 期末配当 5月31日

中間配当11月30日

定時株主総会 毎年8月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081

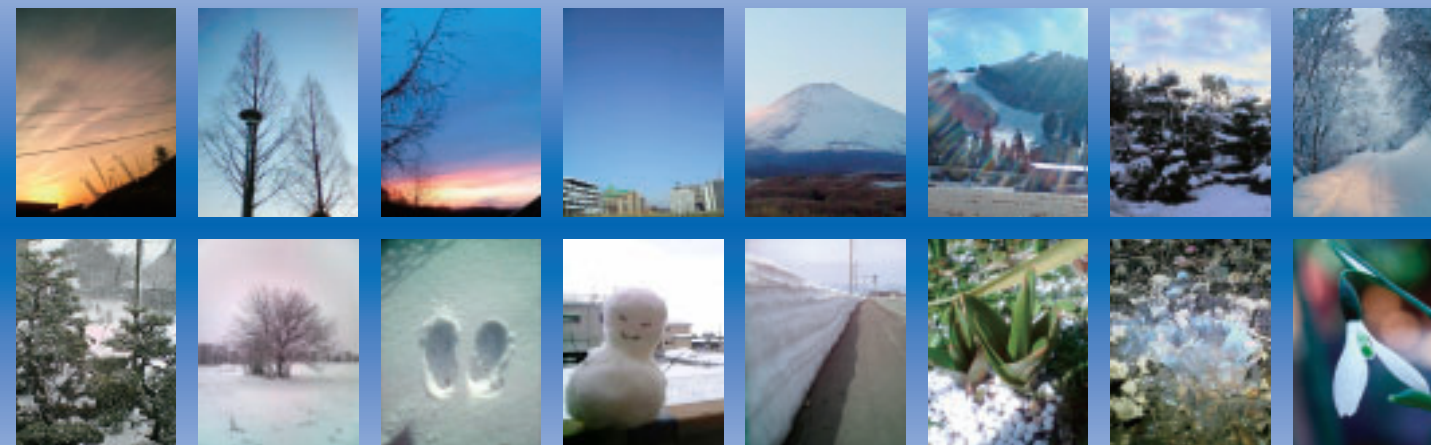
(電話照会先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種お問い合わせ ☎0120-232-711 (通話料無料)

各種手続用紙のご請求 ☎0120-244-479 (通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

上場証券取引所 東京証券取引所



サポーターからの投稿写真

Always WITH you!

第21期中間報告書

平成18年6月1日～平成18年11月30日

株主サポーターの皆様へ



代表取締役社長
草開 千仁 (くさびらき ちひと)

第3成長期への挑戦

昨年9月に代表取締役社長に就任いたしました草開くさびらきです。その任にあたり、この場を借りてご挨拶をさせていただきます。

日本でも竜巻などの被害が記憶に新しいところですが、世界各地では地球温暖化が原因とも言われている異常気象が多く発生しております。当社は、創立以来、一貫して気象を通して世界中のあらゆる人々のために役立ち、生活を豊かにすることを目指してまいりました。そして、このような時だからこそ、気象会社としてもっとやれることがあると社員一同気持ちを引き締め、事業に取り組んでいます。

当社は、おかげ様で昨年9月に創立20周年を迎えました。この20年は、気象という新しい市場に向かって、市場を拡大する「成長性」、ビジネスモデルを確立していく「健全性」の2つを経営テーマとして取り組んでまいりました。特にここ数年は、長期的にグローバルビジネスを展開するための営業拠点、運営体制、インフラといった基盤整備に注力してきました。

新しい節目とともに始まった第3成長期は、この2つに加えて「収益性」を重要な経営テーマと位置づけています。当期は、この「成長性」「健全性」「収益性」を実現することを目標に、販売エリア、販売市場など事業全般にわたって、集中すべきところに積極的に経営資源を集中するとともに、第3成長期にふさわしい経営に挑戦していきます。

今後も、株主サポーターの皆様にご信頼され、期待される気象会社を目指して日々邁進しますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

経営資源の集中

当期は、「成長性」「健全性」「収益性」を経営テーマとして、事業全体にわたって集中すべきところに集中する、下記の4つの戦略を打ち出しています。

1) グローバル経営の体制強化

グローバル経営体制を一層強化するため、新経営体制をスタートさせ、日本市場以外での成功を図るべくスピード経営を実現。

2) 事業エリア——日本を中心としたアジアに集中

長期的に成長性が高く、グローバルビジネスモデルを基盤にした販売・運営体制が最も機能している日本を中心とするアジアへ、集中的に注力。

3) 重点市場(事業)——交通気象および個人向け事業に集中

世界的にニーズの高い交通気象(VP/航海気象、SKY/航空気象、RD/道路気象、R/鉄道気象)に集中的に注力。
個人向け市場は、携帯電話、インターネット、放送事業を統合したトランスメディア展開を図り、個人向けに特化したコンテンツ事業に注力。

4) 販売・運営体制の見直し、統合——グローバルビジネスモデルの徹底

収益性改善のために、販売は現地、サービスの開発および運営はグローバルセンター(日本)に一元化するグローバルビジネスモデルを徹底。スタッフ、アウトソースを中心に北米地域の販売組織の抜本的な事業の見直し。欧州では英国アバディーンの運営機能をグローバルセンターおよびアムステルダムに統合。

個人向けと交通気象が売上に貢献

こうした取組みの結果、中間期の売上高は、企業・法人向け(BtoB)市場が2,390百万円(前中間連結会計期間比2.9%増)、個人向け(BtoS)市場が2,901百万円(同7.4%増)で、会社全体としては5,292百万円(同5.3%増)と堅調な増加となりました。

特にBtoB市場の中でも、当期注力している交通気象の領域である航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象は、いずれも中長期に競争力を持つ価値創造型のサービスの開発に力を入れ、その受注も好調に推移しました。交通気象は、グ

ローバルでのニーズも高く、顕在・潜在的な市場規模も大きいことから、今後も引き続き注力していきます。

一方、BtoS市場は、日本において昨年8月より開始した携帯電話とパソコンを連動したサービス（月額315円）のサポーター（利用者）が順調に増加しており、携帯電話だけではなく複数のメディアを通じた会員サービスを今後も拡大していきます。

費用面では、交通気象にかかわるサービスを上半期に投入するための費用や、一部サービスにおける衛星からインターネットへの通信インフラの刷新など、先行的、一時的費用が増加したため、当中間連結会計期間は営業損失190百万円、経常損失210百万円と減益となり、純損失も237百万円となりました。

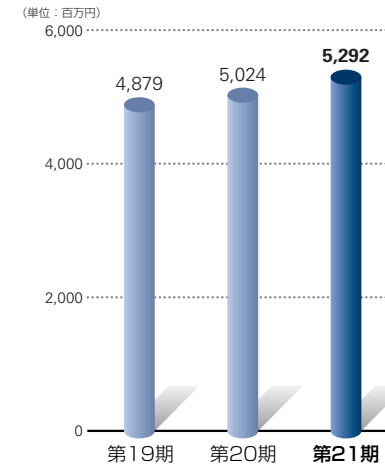
各地域別に見ますと、日本地域は、売上面について、BtoS市場において新しく開始した携帯電話とパソコンを連動したサービスが順調に増加し、前年同期に比べ増加しました。一方、BtoB市場は道路向けなどの交通気象市場が堅調でした。この結果、外部売上高は、4,017百万円（前年同期比4.5%増）となりました。また、営業損益は、新しい価値創造型のサービスの開発、通信インフラの強化などの費用増および移転価格税制に基づくグループ内取引を見直した結果、61百万円の損失（前年同期は382百万円の利益）となりました。

北米地域は、売上面について、BtoB市場において一部サービスが増収となり、外部売上高は258百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業損益は、経営効率を進めるとともに、移転価格税制に基づきグループ内取引を見直した結果、営業損益は33百万円の損失（前年同期は223百万円の損失）となりました。

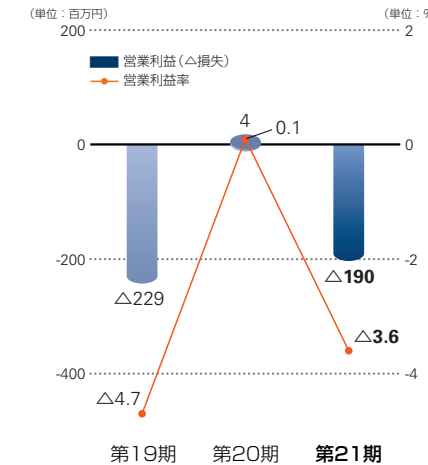
欧州地域は、売上面について、BtoB市場においてほぼ前期並みとなり、外部売上高は680百万円（前年同期比1.3%減）となりました。費用については、販売拠点の運営費用が減少したものの、営業損益は107百万円の損失（前年同期は144百万円の損失）となりました。

アジア・豪州地域は、売上面について、当期より現地法人化された台湾の売上が加わり、航海気象を中心にBtoB市場が増収となり、外部売上高は336百万円（前年同期比33.1%増）となりました。営業損益は、増収により収益は改善し、19百万円の損失（前年同期は31百万円の損失）となりました。

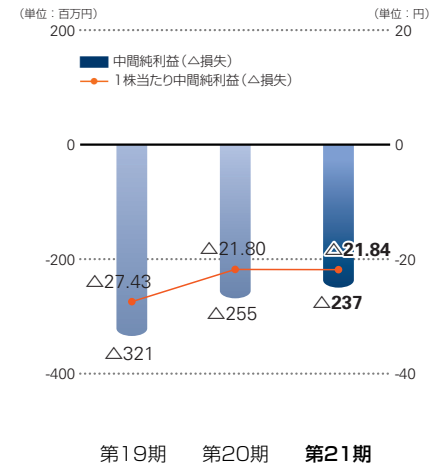
売上高の推移



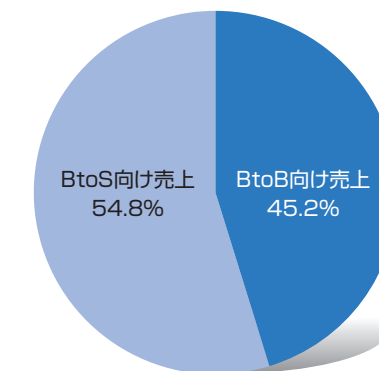
営業利益（損失）／営業利益率



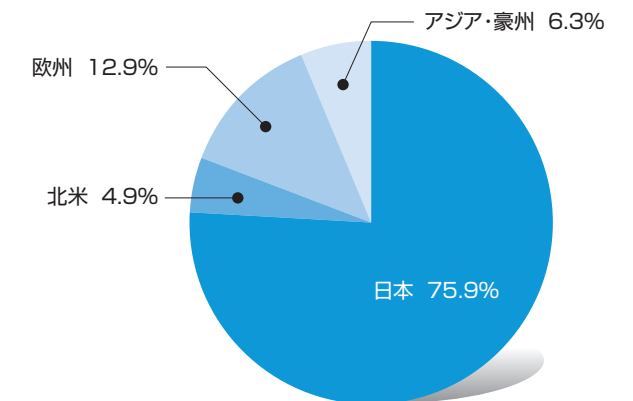
中間純利益（損失）/1株当たり中間純利益（損失）



サービス別売上構成



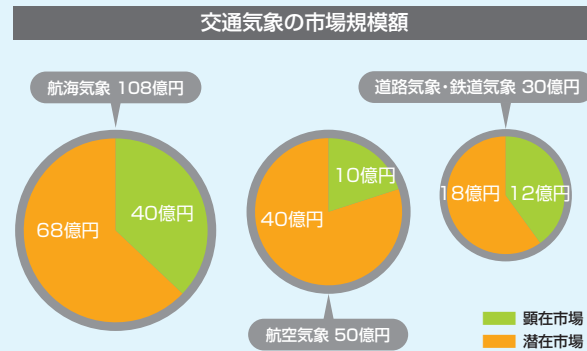
グローバル市場別売上構成



※ 当中間連結会計期間より、従来の市場区分の定義を変更（報道気象コンテンツサービスをBtoBからBtoSへ変更）しました。

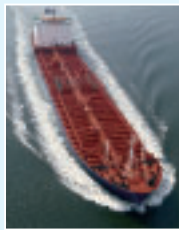
交通気象のやりぬき

交通気象は、グローバルでの市場も大きく、生命と安全の確保、稼働率の向上というニーズに対して、気象会社への期待が高い領域です。当社では50年以上サービスしている海運向けをはじめとした技術と経験の蓄積をもとに市場をリードしていきます。



海上部門:VP (航海気象)

近年のアジアを中心とする海運業界の好調を受けて、VPにも大きな追い風が吹いています。VPでは、これまでの「航路推薦」を中心にするサービスから、航海前、航海中の船団の動向を管理できるTFMS (Total Fleet Management Service) という新しいコンセプトで、グローバルにサービスを販売しています。



また、新しく開発した燃料を最小限に管理するサービス、Fuel Routeingは市場からの関心が高く、今後の受注拡大を目指しています。

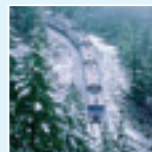
航空部門:SKY (航空気象)

世界の国々では空港のない国はほとんどありません。SKYは、安全性と経済性に加え、快適性を追求するグローバルに展開する事業として長期的に取り組んでいます。近年では、成長著しいアジア、特に中国の航空会社からの受注が多く、当期も集中的に営業活動を行っています。



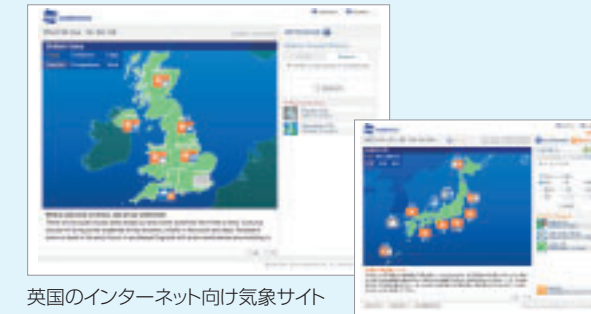
陸上部門:RD (道路気象)、R (鉄道気象)

道路、鉄道という公共性が高く、安全性と経済性を重視する事業者に対するサービスを提供しています。当社では高度なサービスを実現するために、気象の最先端である米国オクラホマ大学との共同研究により、独自の気象予測モデルの開発、応用や、竜巻などの突風対策へのサービスの開発に力を入れています。



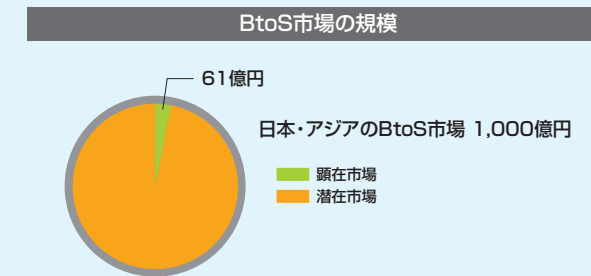
個人向けサービスの加速

これまで個人向けサービス (BtoS) はMOBILE (携帯電話コンテンツサービス) が、増加を続けてきましたが、当期よりPCインターネットとMOBILEが連動したサービスを開始し、順調に会員が増加しています。このサービスは将来、グローバルなサービスとして展開を予定しており、そのベースとして、今年1月には韓国、英国、豪州で無料のインターネット向け気象サイトを開設しました。年内には、当社が世界に展開するすべての国々でサイトをオープンする予定です。



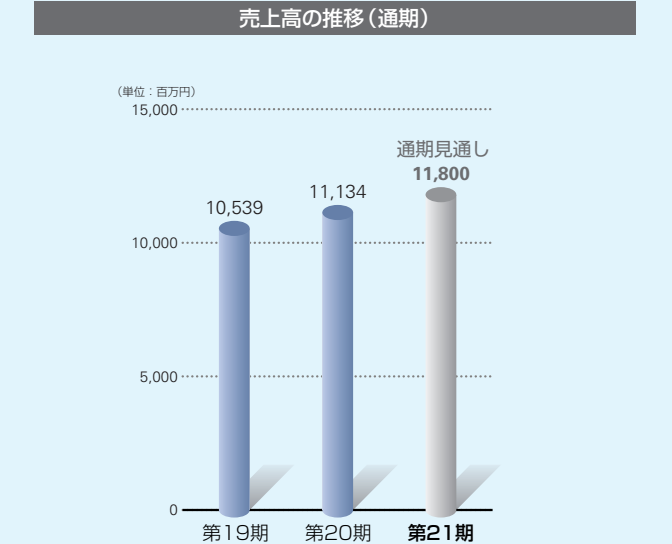
英国のインターネット向け気象サイト

日本のインターネット向け気象サイト



通期の見通し

売上高11,800百万円、営業利益650百万円、経常利益600百万円、当期純利益200百万円が期初からの業績見通しです。交通気象のうちVP (航海気象)、RD (道路気象) の冬期における受注拡大、MOBILEとPCインターネットを連動したサービスの拡大を見込んでいること、北米地域の販売組織の見直しによる費用の減少が下半期に見込まれることなどから、当期初に見込んだ数値を達成できるものと考えています。



財務データ(連結)
中間連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前期 (平成18年5月31日)	当中間期 (平成18年11月30日)
【資産の部】		
流動資産	4,314,673	4,288,218
固定資産	3,429,228	3,392,970
有形固定資産	2,476,415	2,455,625
無形固定資産	446,319	444,725
投資その他の資産	506,494	492,619
資産合計	7,743,902	7,681,189
【負債の部】		
流動負債	2,563,917	2,305,579
固定負債	2,712,563	3,217,831
負債合計	5,276,480	5,523,411
【純資産の部】		
株主資本	2,426,090	2,080,528
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	421,781	76,218
自己株式	△731,682	△731,682
評価・換算差額等	34,339	70,257
新株予約権	6,992	6,992
純資産合計	2,467,421	2,157,777
負債純資産合計	7,743,902	7,681,189

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 1 中間連結貸借対照表

総資産は前期末とほぼ同等の7,681百万円となりました。負債も前期末とほぼ同等の5,523百万円となりました。一方、純資産は前期末から309百万円減少し、2,157百万円となりました。自己資本比率は28.0%となっております。

中間連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
売上高	5,024,392	5,292,154
売上原価	3,092,725	3,701,642
売上総利益	1,931,666	1,590,512
販売費及び一般管理費	1,926,882	1,780,796
営業利益(△損失)	4,784	△190,284
営業外収益	73,342	22,831
営業外費用	42,583	43,541
経常利益(△損失)	35,542	△210,994
特別利益	1,695	3,749
特別損失	75,671	74,297
税金等調整前中間純損失(△)	△38,433	△281,543
法人税、住民税及び事業税	134,902	86,047
法人税等調整額	82,337	△130,550
中間純損失(△)	△255,673	△237,040

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 2 中間連結損益計算書

当中間期の売上高は5,292百万円(前年同期比5.3%増)と堅調に増加したものの、費用面では、交通気象向けコンテンツサービス開発、品質向上のための通信インフラ強化、グローバルビジネスモデル推進のための一時的な諸費用などが先行しました。この結果、当中間期の営業損失は190百万円、経常損失は210百万円、中間純損失は237百万円となりました。

中間連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)		
	前期 (平成18年5月31日)	連結会計期間中の 変動額合計	当中間期 (平成18年11月30日)
資本金	1,706,500	—	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	—	1,029,491
利益剰余金	421,781	△345,562	76,218
(剰余金の配当)		(△108,522)	
(中間純損失(△))		(△237,040)	
自己株式	△731,682	—	△731,682
株主資本合計	2,426,090	△345,562	2,080,528
評価・換算差額等	34,339	35,917	70,257
新株予約権	6,992	—	6,992
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	2,467,421	△309,644	2,157,777

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 3 中間連結株主資本等変動計算書

中間純損失(237百万円)、および剰余金の配当(108百万円)により、株主資本は2,080百万円と前期と比べて345百万円の減少となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,320	△518,788
税金等調整前中間純損失(△)	△38,433	△281,543
減価償却費	343,567	337,252
その他	23,814	463,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,720	△312,377
有形固定資産の取得による支出	△333,990	△221,622
その他	△114,730	△90,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,311	582,309
長期借入・社債発行による収入	879,800	1,182,182
長期借入金の返済による支出	△411,010	△491,500
その他	116,478	△108,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,516	27,226
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	209,427	△221,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,731,045	1,885,106
連結範囲の変更による増加額(△は減少額)	—	△1,834
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,940,472	1,661,642

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
POINT 4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動においては、税金等調整前中間純損失、仕入債務の減少、および法人税の支払の増加などにより518百万円の支出となりました。投資活動においては、インフラ整備・充実のための投資もほぼ一巡したため、前期と比べて減少し、312百万円の支出となりました。財務活動においては、金利動向を勘案し、期日到来の長期借入金の返済に備えて、借換え手当(985百万円)および社債(200百万円)の発行を積極的に実施したことなどから、582百万円の収入となりました。

中間貸借対照表	(単位:千円)	
	前期 (平成18年5月31日)	当中間期 (平成18年11月30日)
【資産の部】		
流動資産	2,770,981	2,480,618
固定資産	5,445,960	5,145,096
有形固定資産	2,126,390	2,177,469
無形固定資産	565,595	569,792
投資その他の資産	2,753,974	2,397,834
資産合計	8,216,942	7,625,714
【負債の部】		
流動負債	2,642,801	2,223,659
固定負債	2,680,210	3,185,670
負債合計	5,323,011	5,409,329
【純資産の部】		
株主資本	2,886,938	2,209,392
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,029,491	1,029,491
利益剰余金	882,629	205,083
自己株式	△731,682	△731,682
新株予約権	6,992	6,992
純資産合計	2,893,930	2,216,384
負債純資産合計	8,216,942	7,625,714

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書	(単位:千円)	
	前中間期 (平成17年6月1日から 平成17年11月30日まで)	当中間期 (平成18年6月1日から 平成18年11月30日まで)
売上高	3,736,448	4,037,364
売上原価	3,072,645	3,666,193
売上総利益	663,803	371,170
販売費及び一般管理費	468,010	623,282
営業利益(△損失)	195,792	△252,111
営業外収益	51,464	7,480
営業外費用	33,491	33,643
経常利益(△損失)	213,765	△278,274
特別利益	664	—
特別損失	801,517	396,741
税引前中間純損失(△)	△587,087	△675,016
法人税、住民税及び事業税	125,261	1,562
法人税等調整額	△325,080	△107,554
中間純損失(△)	△387,268	△569,023
前期繰越利益	145,851	—
中間未処理損失(△)	△241,417	—

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号
株式会社 ウェザーニュース
設立
1986年(昭和61年)6月
本社所在地
〒105-0014 東京都港区芝3-1-14 日本生命赤羽橋ビル
グローバルセンター所在地
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-3
幕張テクノガーデン
電話番号
043(274)5536(IR代表)
資本金
17億6百万円
社員数
681名[このうち海外グループ233名]

役員

代表取締役会長	石橋 博良
代表取締役社長	草開 千仁
取締役副社長	湯川 智夫
取締役	松尾 修吾
取締役	磯野 可一
常務取締役	宮部 二郎
常務取締役	戸村 孝
取締役	志賀 康史
常勤監査役	松本 良彦
社外監査役	大徳 宏教
社外監査役	伊藤 潔

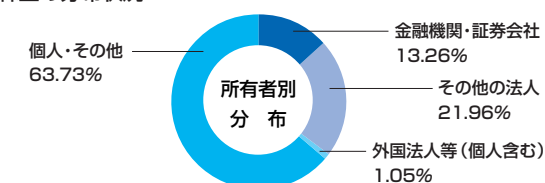
株式の状況

会社が発行する株式の総数:47,000,000株
発行済株式総数:11,844,000株
株主数:5,124名
大株主一覧

株主名	当社の出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
石橋博良	2,634	24.27
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	1,700	15.67
ヤフー株式会社	450	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	360	3.32
ウェザーニュース従業員持株会	298	2.75
三菱UFJキャピタル株式会社	288	2.65
石橋忍子	230	2.12
株式会社三井住友銀行	180	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	148	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	133	1.23

※当社は自己株式を991,800株所有し、その発行済株式数に対する割合は8.37%であります。

株主の分布状況



株価チャート

